

平成 30 年度 田野畑村簡易水道特別会計予算

平成 30 年度田野畑村簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 321,067 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

平成 30 年 3 月 9 日 提出

田野畑村長 石 原 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		50,822
	1 事 業 収 入	50,822
2 国 庫 支 出 金		80,240
	1 国 庫 補 助 金	80,240
3 繰 入 金		33,203
	1 他 会 計 繰 入 金	33,203
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		14,001
	1 雑 入	14,001
6 村 債		142,800
	1 村 債	142,800
歳 入	合 計	321,067

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		296,181
	1 施設管理費	59,080
	2 施設整備費	237,101
2 公債費		24,876
	1 公債費	24,876
3 予備費		10
	1 予備費	10
歳出	合計	321,067

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道等施設整備事業	千円 136,800	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えることができる。
沼袋地区水道施設移設事業	6,000	〃	〃	〃
計	142,800			

予算に関する説明書

簡易水道特別会計 目次

1	歳入歳出予算事項別明細書	4
	① 総括	4
	② 歳入	6
	③ 歳出	8
2	給与費明細書	11
3	地方債に関する調書	16

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	50,822	51,080	258
2 国庫支出金	80,240	12,896	67,344
3 繰入金	33,203	40,059	6,856
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	14,001	54,060	40,059
6 村債	142,800	32,700	110,100
歳入合計	321,067	190,796	130,271

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	296,181	162,471	133,710	80,240	142,800	14,000	59,141	
2 公 債 費	24,876	28,315	3,439				24,876	
3 予 備 費	10	10	0				10	
歳 出 合 計	321,067	190,796	130,271	80,240	142,800	14,000	84,027	

歳

入

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業収入	50,417	50,417	0	1 水道使用料現年度分	50,400	水道使用料
				2 水道使用料滞納繰越分	1	水道使用料滞納繰越分
				3 その他営業収入	16	その他営業収入
2 営業外収入	405	663	258	1 雑入	405	水質検査料
計	50,822	51,080	258			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 簡易水道国庫補助金	80,240	12,896	67,344	1 簡易水道等施設整備費国庫補助金	80,240	簡易水道等施設整備費国庫補助金
計	80,240	12,896	67,344			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	33,203	40,059	6,856	1 一般会計繰入金	33,203	一般会計繰入金
計	33,203	40,059	6,856			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	14,001	54,060	40,059	1 雑入	14,001	沼袋簡易水道施設移設工事補償金 雑入	14,000 1
------	--------	--------	--------	------	--------	-----------------------	-------------

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	14,001	54,060	40,059			

(款) 6 村債

(項) 1 村債

1 簡易水道事業債	142,800	32,700	110,100	1 簡易水道事業債	142,800	簡易水道等施設整備事業 沼袋地区水道施設移設事業	136,800 6,000
計	142,800	32,700	110,100				

歳

出

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	59,080	66,989	7,909				59,080	2 給 料	4,400	一般職給料
								3 職 員 手 当 等	2,796	通勤手当 51 時間外勤務手当 132 期末手当 1,046 勤勉手当 708 寒冷地手当 37 退職手当負担金 822
								4 共 済 費	1,409	職員共済組合負担金 1,372 健康福利機構負担金 25 地方公務員災害補償基金負担金 12
								8 報 償 費	31	公営企業経営支援アドバイザー謝金
								9 旅 費	144	費用弁償
								11 需 用 費	16,878	消耗品費 166 燃料費 213 印刷製本費 491 光熱水費 9,700 修繕費 6,308
								12 役 務 費	784	通信運搬費 162 手数料 427 建物災害共済保険料 157 自動車損害保険料 38
								13 委 託 料	20,209	自家用電気工作物保安業務委託料 電気機器保守点検委託料 専用水道水質検査委託料 水道施設維持管理業務委託料

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									水質検査委託料 急速濾過装置保守点検委託料	
							14 使用料及び賃借料	3,173	借地料 O A 機器借上料 電話設備使用料 水道料金等管理システム使用料	930 275 943 1,025
							16 原 材 料 費	6,219	原材料費	
							19 負担金、補助及び交付金	37	日本水道協会岩手県支部負担金	
							27 公 課 費	3,000	消費税及び地方消費税	
計	59,080	66,989	7,909				59,080			

(款) 1 総務費

(項) 2 施設整備費

1 簡易水道施設費	237,101	95,482	141,619	80,240	142,800	14,000	61	15 工事請負費	237,101	机地区簡易水道施設整備工事 田野畑地区簡易水道施設整備工事 沼袋地区水道施設移設工事
計	237,101	95,482	141,619	80,240	142,800	14,000	61			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	19,859	22,403	2,544				19,859	23 償還金、利子及び割引料	19,859	普通長期債元金償還金
2 利子	5,017	5,912	895				5,017	23 償還金、利子及び割引料	5,017	普通長期債利子償還金

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	24,876	28,315	3,439				24,876			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10	10	0				10			
計	10	10	0				10			

給 与 費 明 細 書
地 方 債 に 関 す る 調 査 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職 該当なし

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,400	2,796	7,196	1,409	8,605	
前 年 度	1	0	4,351	2,746	7,097	1,385	8,482	
比 較	0	0	49	50	99	24	123	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	1,046	708	37	0	132	0	0	0	51	0	0	822
	前 年 度	0	1,035	678	37	0	131	0	0	0	51	0	0	814
	比 較	0	11	30	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	49	給与改定等に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	49	定期昇給等による増額 49 千円
		その他の増減分	0	
職員手当	50	制度改正等に伴う増減分	30	勤勉 30 千円
		その他の増減分	20	期末 11 千円 時間外 1 千円 退職負担 8 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成30年4月1日	平均給料月額(円)	366,300
	平均給与月額(円)	381,489
	平均年齢(歳)	50
平成29年4月1日	平均給料月額(円)	362,525
	平均給与月額(円)	377,589
	平均年齢(歳)	49

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	148,400	147,100
大 学 卒	180,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日	5級	0	0.0
	4級	1	100.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
平成29年4月1日	5級	0	0.0
	4級	1	100.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.100	2.250	4.35	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	341,569	353,166	142,800	142,800	19,859	476,107
(1) 簡易水道整備事業債	336,012	334,260	71,400	71,400	19,756	385,904
(2) 過疎対策事業債	5,250	18,700	71,400	71,400	0	90,100
(3) 災害復旧事業債	307	206	0	0	103	103
合 計	341,569	353,166	142,800	142,800	19,859	476,107